		]		R7 当初予算額	711 百万円の内数
No.	8-9		R6補正予算額	918 百万円の内数	
事業名	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入の ための計画づくり支援事業		府省庁名	環境省	
概要	地域の再工ネ目標やその実現に向けた意欲的な脱炭素の取組の検討、再工ネ促進区域の設定に係るゾーニング等の取組、公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査の実施による地方自治体の計画策定を支援するとともに、地域の経済・社会的課題の解決に資する地域再エネ事業の実施・運営体制の構築などを支援することで、地域における再エネの最大限導入を図る。				
支援対象	地方公共団体・民間事業 ((1)②については、共 り民間事業者も対象、(1 ては、一部民間事業者も ②は民間事業者のみ対象	同実施に限 )③につい 対象、(2)	補助率	②3/4 (補助上限額 ③2/3、1/ (補助上限額 (2)①3/4 (補助上限額 ②1/2	: 800 万円/件) : 800 万円/件) / 2、1/3 : 2,000 万円/件)
対象事業	(1)地域の再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援 ① 地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援 地域の CO2 削減目標や再エネポテンシャル等を踏まえた再エネ目標、区域全体又は各施策の目標達成に必要となる意欲的な脱炭素の取組、施策の実施方法や体制構築等の検討に関する調査等を支援するとともに、これらを踏まえた計画策定を支援する。 ② 公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援 公共施設等における太陽光発電設備等の発電量調査や日射量調査、屋根・土地形状等の把握、現地調査等、太陽光発電その他の再エネ設備の導入に向けた調査検討を支援する。 ③ 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築及び事業の多角化支援 地域再エネ事業の事業スキーム、事業性、事業体(地域新電力等)設立に必要となるシステム構築、事業運営体制構築や地域脱炭素及び地域経済循環に資する多様な事業への多角化に必要な予備的実地調査等を支援する。 (2)地域共生型再エネ導入促進事業 ①再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援 自治体による再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング等の取組(地域の特性に応じた適正な環境配慮に係る情報収集、自然環境等調査、マップ作成)を支援する。 ②再エネ促進区域等において地域共生型再エネ設備導入調査支援 再エネ促進区域等において地域共生型再エネ設備を導入するに当たっての調査検討を支援する。				

支援内容	上記対象事業に係る、地方公共団体の提案に沿った再エネ設備導入等に係る調査を支援	
離島での実績	令和3年度・・・14地域(東京都利島村、東京都三宅村、新潟県佐渡市、岡山県岡山市、岡山県備前市、岡山県瀬戸内市、広島県大崎上島町、香川県高松市、香川県観音寺市、福岡県北九州市、福岡県宗像市、福岡県糸島市、熊本県上天草市、長崎県壱岐市)令和4年度・・・17地域(北海道奥尻町、三重県志摩市、島根県隠岐の島町、岡山県玉野市、広島県福山市、香川県丸亀市、香川県坂出市、香川県多度津町、愛媛県今治市、愛媛県八幡浜市、福岡県新宮町、長崎県五島市、長崎県西海市、熊本県天草市、宮崎県延岡市、新潟県佐渡市、福岡県宗像市)令和5年度・・・23地域(宮城県塩竈市、山形県酒田市、新潟県佐渡市、東京都大島町、石川県輪島市、三重県鳥羽市、広島県三原市、広島県呉市、山口県下関市、香川県高松市、香川県観音寺市、香川県土庄町、愛媛県今治市、愛媛県八幡浜市、愛媛県新居浜市、愛媛県大洲市、愛媛県上島町、福岡県新宮町、熊本県上天草市、熊本県天草市、鹿児島県薩摩川内市、鹿児島県長島町、鹿児島県屋久島町)令和6年度・・・11地域(北海道奥尻町、北海道厚岸町、宮城県石巻市、東京都大島町、静岡県熱海市、山口県下関市、香川県土庄町、愛媛県今治市、愛媛県宇和島市、愛媛県上島町、大分県佐伯市)	
備考		
担当部署	環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室	
連絡先	03-5521-9109	
参照 HP	https://www.env.go.jp/policy/post_169.html	